

平成30年

第4回市議会定例会 議案第45号

平成30年度函館市病院事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成30年度函館市病院事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度函館市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入
第1款 病院事業収益	20,272,653千円	△ 4,092千円	20,268,561千円
第1項 医業収益	17,352,864千円	3,679千円	17,356,543千円
第3項 医業外収益	2,058,192千円	△ 7,771千円	2,050,421千円
		支	出
第1款 病院事業費用	19,826,315千円	△ 228,991千円	19,597,324千円
第1項 医業費用	19,203,696千円	△ 222,481千円	18,981,215千円
第2項 高等看護学院費用	149,615千円	△ 6,510千円	143,105千円

第3条 予算第7条中「8,870,613千円」を「8,719,670千円」に改める。

平成30年12月13日提出

函館市長 工藤 壽 樹

平成30年度函館市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業収益			20,272,653 ^{千円}	△ 4,092 ^{千円}	20,268,561 ^{千円}	
	1 医業収益		17,352,864	3,679	17,356,543	
		4 他会計負担金	408,513	3,679	412,192	一般会計負担金を補正
	3 医業外収益		2,058,192	△ 7,771	2,050,421	
		1 他会計負担金	829,499	△ 7,771	821,728	一般会計負担金を補正

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業費用			19,826,315 ^{千円}	△ 228,991 ^{千円}	19,597,324 ^{千円}	
	1 医業費用		19,203,696	△ 222,481	18,981,215	
		1 給 与 費	9,628,162	△ 222,481	9,405,681	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 賃金, 報酬, 法定福利費 および法定福利費引当金繰入額を補正
	2 高等看護学院費用		149,615	△ 6,510	143,105	
		1 給 与 費	114,798	△ 6,510	108,288	給料, 手当等, 賃金, 報酬および法定福利費を補正

平成30年度函館市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	672,174
減価償却費	734,688
固定資産除却費	8,241
長期前払消費税償却	94,597
貸倒引当金医業外繰入額	38,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	903
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,812
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,477
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	14,208
長期前受金戻入額	△ 1,180,775
支払利息	315,481
小計	855,598
利息の支払額	△ 315,481
未払消費税等の増減額	△ 937
業務活動によるキャッシュ・フロー	539,180

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,371
長期貸付金の貸付による支出	△ 31,800
長期貸付金の返還による収入	4,550
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,238,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,206,146

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	4,620,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,060,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,093,170
リース債務の返済による支出	△ 192,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,725,224

資金増加額 (又は減少額)	20,102
資金期首残高	32,545
資金期末残高	52,647

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費 計				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員 1	(3) 968	120,487	3,560,990	3,713,037	7,394,514	1,325,156	8,719,670
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(3) 968	120,487	3,560,990	3,713,037	7,394,514	1,325,156	8,719,670
補 正 前	損益勘定支弁職員 1	() 993	117,062	3,546,337	3,871,268	7,534,667	1,335,946	8,870,613
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() 993	117,062	3,546,337	3,871,268	7,534,667	1,335,946	8,870,613
比 較	損益勘定支弁職員	(3) △ 25	3,425	14,653	△ 158,231	△ 140,153	△ 10,790	△ 150,943
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(3) △ 25	3,425	14,653	△ 158,231	△ 140,153	△ 10,790	△ 150,943

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	47,608	91,429	92,478	104,650	225,408	40,191	300	348,541	74,708	788,116	73,060	68,422	745,066	523,654	48,185	3,271,816	441,221	3,713,037
	補 正 前	53,448	83,196	102,234	105,584	347,407	43,905		381,864	74,352	601,492	78,787	84,772	838,418	585,163	49,425	3,430,047	441,221	3,871,268
	比 較	△5,840	8,233	△9,756	△934	△121,999	△3,714	300	△33,323	356	186,624	△5,727	△16,350	△93,352	△61,509	△1,240	△158,231		△158,231

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	14,653	給与改定に伴う 増加分	9,131	給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	5,522	職員の変動及びその他の増
手 当 等	△158,386	給与改定に伴う 増加分	41,522	勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		給与減額に伴う 減少分	△233,183	給与減額の状況 期末・勤勉手当の8~30%を減額 給与減額実施時期 平成30年6月1日
		その他の増減分	33,275	職員の変動及びその他の増

3 給料及び手当等の状況

(2) 初 任 給 (平成30年11月1日現在)

区 分		医 師 (円)	医 療 技 術 員 (円)	看 護 師 (円)	准 看 護 師 (円)	事 務 (円)	技 能 労 務 (円)	一 般 会 計 の 制 度					
								医 師 (円)	医 療 技 術 員 (円)	看 護 師 (円)	准 看 護 師 (円)	事 務 (円)	技 能 労 務 (円)
補 正 後	高 校 卒				163,000	148,600	146,000				142,600	148,600	146,000
	短 大 卒		167,300	198,800		161,300			161,300	170,100		161,300	
	大 学 卒	318,200	186,900			180,700		318,200	180,700			180,700	
補 正 前	高 校 卒				161,300	147,100	144,500				142,600	147,100	144,500
	短 大 卒		165,800	197,100		159,800			159,800	168,600		159,800	
	大 学 卒	316,900	185,400			179,200		316,900	179,200			179,200	

(3) 級別職員数

ア 行政職給料表適用職員

区 分	事 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 30 年 11 月 1 日 現在	8 級	1	2.1
	7 級	2	4.3
	6 級	6	12.8
	5 級		
	4 級	13	27.7
	3 級	1	2.1
	2 級	12	25.5
	1 級	11	23.4
	再任用	()	()
	再任用	1	2.1
計	()	()	
	47	100	

イ 技能労務職給料表適用職員

区 分	技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 30 年 11 月 1 日 現在	3 級	1	100
	2 級		
	1 級		
	再任用	()	()
	計	()	()
	1	100	

ウ 医療職給料表適用職員

区 分	医 師			医 療 技 術 員			看 護 師			准 看 護 師			事 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 30 年 11 月 1 日 現在	8 級			8 級			8 級	1	0.2	8 級			8 級		
	7 級			7 級	1	0.6	7 級	2	0.3	7 級			7 級		
	6 級			6 級	5	2.8	6 級	11	1.8	6 級			6 級		
	5 級	6	6.3	5 級			5 級			5 級			5 級		
	4 級	9	9.5	4 級	22	12.4	4 級	63	10.4	4 級			4 級	2	12.5
	3 級	30	31.6	3 級	9	5.1	3 級	52	8.6	3 級	12	52.2	3 級		
	2 級	27	28.4	2 級	93	52.6	2 級	293	48.3	2 級	9	39.2	2 級	12	75.0
	1 級	23	24.2	1 級	45	25.4	1 級	180	29.7	1 級	1	4.3	1 級	2	12.5
	再任用	()	()	再任用	()	()	再任用	(2)	(100)	再任用	(1)	(100)	再任用	()	()
	再任用			再任用	2	1.1	再任用	4	0.7	再任用	1	4.3	再任用		
計	()	()	計	()	()	計	(2)	(100)	計	(1)	(100)	計	()	()	
	95	100		177	100		606	100		23	100		16	100	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(既定の特殊勤務手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務
給料総額に対する比率 (%)	9.8	33.1	2.0	6.9	6.8	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成 30 年 11 月 1 日 現在)	63.3	98.9	34.1	72.4	75.0	3.2
支給対象職員 1 人 当たり 平均 支給 月 額 (円)	48,328	164,850	15,994	28,214	29,653	4,167
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊急診療待機手当, 夜間特殊業務手当, 地域医療手当, 医師等派遣手当, 分娩手当, 臨床研修医等指導手当, 教育指導手当, ドクターヘリ業務手当, 診療業務等手当, 診療相談等対応手当					

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	無	
	2.125	2.325	4.45	有	
前 年 度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	無	
	2.075	2.325	4.4	有	
一般会計の制度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	無	
	2.125	2.325	4.45	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

平成30年度函館市病院事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1)有形固定資産	33,456,225		
減価償却累計額	<u>△ 24,629,720</u>		千円
(2)無形固定資産			8,826,505
(3)投資その他の資産			500
イ 長期貸付金	91,350		
貸倒引当金	△ 78,691		
ロ 出 資 金	148		
ハ 長期前払消費税	<u>437,309</u>		
投資その他の資産合計		<u>450,116</u>	
固定資産合計			千円 9,277,121

2 流 動 資 産

(1)現金預金			52,647
(2)未 収 金	3,224,044		
貸倒引当金	<u>△ 37,747</u>		3,186,297
(3)貯 蔵 品			24,190
(4)短期貸付金		<u>5,750</u>	
流動資産合計			<u>3,268,884</u>
資産合計			<u>12,546,005</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)企 業 債		13,331,786
(2)リ ー ス 債 務		654,195

(3)引 当 金			
イ退職給付引当金	<u>4,358,609</u>	千円	
引当金合計		<u>4,358,609</u>	千円
固定負債合計			<u>18,344,590</u> 千円
4 流動負債			
(1)一時借入金		4,620,000	
(2)企業債		1,846,214	
(3)リース債務		196,197	
(4)未払金		1,599,540	
(5)前受金		11,486	
(6)引 当 金			
イ賞与引当金	499,482		
ロ法定福利費引当金	<u>95,707</u>		
引当金合計		595,189	
(7)その他流動負債		<u>64,238</u>	
流動負債合計			<u>8,932,864</u>
5 繰延収益			
長期前受金		8,543,687	
収益化累計額		<u>△ 7,907,960</u>	
繰延収益合計			<u>635,727</u>
負債合計			<u>27,913,181</u>
	資	本	の
	部		
6 資本金			2,799,168
7 剰余金			
(1)資本金剰余金		409,633	
(2)欠損金			

イ 当年度未処理欠損金	千円 <u>18,575,977</u>	
欠 損 金 合 計	<u>18,575,977</u>	千円
剰 余 金 合 計		<u>△ 18,166,344</u>
資 本 合 計		<u>△ 15,367,176</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>12,546,005</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 6～47年

構築物 6～35年

医療用器械備品 3～20年

(2) リース資産

減価償却の方法 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損および償還の免除による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産（リース資産を除く）に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定をもって固定資産に整理し、20事業年度で均等額を償却している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ209,700千円である。

III 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,855,966千円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、市立函館病院、市立函館恵山病院、市立函館南茅部病院および市立函館病院高等看護学院を運営しており、各病院および高等看護学院で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
函館病院	市立函館病院（函館市港町1丁目10番1号、病床数648床）の運営業務
恵山病院	市立函館恵山病院（函館市日ノ浜町15番地1、病床数60床）の運営業務
南茅部病院	市立函館南茅部病院（函館市安浦町92番地、病床数59床）の運営業務
高等看護学院	市立函館病院高等看護学院（函館市港町1丁目5番15号、定員210人）の運営業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

	函館病院	恵山病院	南茅部病院	高等看護学院	合計
医業収益	16,502,917	467,640	375,939		17,346,496
医業費用	17,143,372	661,401	540,492		18,345,265
医業損益	△ 640,455	△ 193,761	△ 164,553		△ 998,769
経常損益	7,911	△ 63,241	△ 59,771	574	△ 114,527
セグメント資産	11,292,550	643,382	101,403	508,672	12,546,007
セグメント負債	26,319,830	707,782	399,169	486,402	27,913,183
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	1,132,982	170,146	156,369	64,175	1,523,672
減価償却費	661,566	59,440	1,715	11,967	734,688
特別利益	765,534	1,247	9,236	12,184	788,201
特別損失	500	500	500		1,500
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 468,948	△ 52,285	3,270	△ 10,292	△ 528,255

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 53,092千円

1年超 26,991千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

リース債務（流動負債）	196,197千円
リース債務（固定負債）	654,195千円

VI その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

(1) 修学資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において、償還の免除による損失34,800千円を処理するため、貸倒引当金34,800千円を使用する。

(2) 未収金に係る貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失3,129千円を処理するため、貸倒引当金3,129千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として354,265千円を支給するため、退職給付引当金354,265千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として510,504千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金510,504千円を使用する。